

2025 年 3 月期第 4 四半期決算 Web 会議 議事録 主な Q&A

日時：2025 年 5 月 9 日 金曜日 17:30～18:30

Q1. 前期事業利益 425 億円（計画差△25 億円）について

A1. 前期下期は、想定以上に計画を阻害する要因が顕著に出てしまったこともあり計画を下回った。輸入食肉の需要減少による在庫販売損の発生、フード販売での価格転嫁の遅れ、加工事業での販売数量の減少、北米での鶏肉加工品原料価格の上昇等が影響した。

Q2. 今期の事業利益計画 540 億円（前年差 + 115 億円）について

A2. 2017 年 3 月期が過去最高だったが、当時と比較すると豪州事業が黒字化している。また、ボールパーク事業の収益もプラスされている。加工事業の構造改革も進んでおり、収益構造が変化している。このような状況から達成確度は高いと考えている。

Q3. 構造改革の進捗について

A3. 加工事業本部では、低収益商品の見直し、ブランド伸長による商品ミックス改善、最適生産体制構築は計画通りに進捗した。これらの取組により、労務費や製造経費の削減が進み、事業利益の増益要因となっている。今期も引き続き、構造改革を推進し収益性改善を目指す。

Q4. 加工事業本部の今期計画 140 億円（前年差 + 39 億円）について

A4. 国内では構造改革効果が今期も発現する。シャウエッセンの売上拡大やデリ商品の回復もあり、利益を確保する。海外では 1 月に買収した北米 3 社の本格的な稼働や、国内との連携によるタイ製造工場の回復もあり増益を見込む。

Q5. 食肉事業本部の今期計画 425 億円（前年差 + 85 億円）について

A5. 国産鶏肉の相場好転や国産豚肉の新生産農場の本格稼働、豪州事業の数量拡大で利益を確保する。フード販売で価格転嫁を進めると共に、課題である輸入食肉の調達体制を強化し利益の安定化を図る。

Q6. JA 全農との事業連携について

A6. 国内食肉販売において、JA 全農系統からの仕入れが地産商品を中心に、数量、金額ともに伸長した。期待される定量情報の開示には至っていないが、物流や生産連携、食肉処理施設の共同活用など継続して議論を進めている。

Q7. 自己株式取得枠設定について

A7. 今期はさらなる資本効率の向上と株主還元の充実を目指し、前期以上の 300 億円の自社株取得を決定した。最適な D/E レシオの中で ROE を高めることを目的としている。

以上